

部局名	教育委員会	所属名	指導課	所属長名	浅見 幸彦	電 話	481-0301
-----	-------	-----	-----	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4175	事務事業名称	学校図書館蔵書データベース化事業					短縮コード	経常		臨時	4175
予算区分	会計	01	一般会計	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	02	緊急雇用対策費
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他		根拠法令等		千葉県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例、千葉県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金交付要綱							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）												
この事業は、千葉県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供を図るために実施している事業である。市内小中学校の学校図書館蔵書データベース化を行っている。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測 改訂された学習指導要領の柱として「言語活動の充実」が示され、読書教育の充実が一層望まれている。学校図書館蔵書をデータベース化することにより、児童生徒の読書活動の充実及び教職員の指導の充実、蔵書管理につなげ、教育環境の整備が求められている。				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	05	産業活力都市をめざして					
					大項目（節）	03	労働環境					
					中 項 目	01	労働環境					
					小項目（施策）	01	職業相談の充実と就業の安定					
					細 項 目	01	若年者の就業支援					
02	高齢者・障害者の就業促進											
				実施計画の計画事業								
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円	

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	小中学校児童生徒及び教職員、学校図書館蔵書							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成22年度に実際に行ったこと： 学校図書館蔵書データベース化小学校11校、中学校5校							
	※平成23年度に計画していること： 学校図書館蔵書データベース化小学校10校、中学校6校							
意図 （何を狙っているのか）	小中学校図書館蔵書をデータベース化することにより、図書の貸出をスムーズに行うとともに、蔵書管理に役立て、児童生徒の学習活動の充実、教職員の指導の充実につなげる。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	21年度	22年度		23年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	小中学校児童生徒数	人	16,856	16,874	16,882	16,882	
	指標2	事業に従事する人数	人	0	16	16	16	
	指標3							
活動指標	指標1	小中学校数	校	33	34	34	34	
	指標2	新規雇用の失業者数	人	0	14	14	14	
	指標3							
成果指標	指標1	学校図書館蔵書データベース化終了校／小中学校数	%	0	52.9	52.9	100	
	指標2	雇用の創出（新規雇用の失業者数／事業に従事する人数）	%	0	87	87	87	
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		4175	事務事業名称	学校図書館蔵書データベース化事業			所属名	指導課
			単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円	0	20,020	19,991	18,842	
		地方債	千円					
		一般財源	千円	0	0	0		
		その他	千円					
	主な事業費の内訳				委託料	委託料	委託料	
人件費 (B)			千円	0	213.5	213.5	213.5	
トータルコスト (A) + (B)			千円	0	20,233.5	20,204.5	19,055.5	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	緊急雇用対策事業として、上位の施策「職業相談と就業の安定」に結び付いている。また、「教育環境の整備」を推進するために実施しており、結び付いている。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	市内全小中学校の蔵書データベース化を進めているので、平成２３年度も実施する。					
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供という目的であることから民営化の可能性はない。					
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	現状の「対象」「意図」で成果に結び付いている。						
		☐ 見直す必要がある							
		☐ 評価対象外事項							
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２、３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供が目的であり、２カ年事業であり、継続性がないため、可能性はない。					
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☒ 可能性がない						
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、 具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						
			☐ 上記以外の方法	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)		
				2		実施主体 (所管部署)			
	⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
			☐ ない						

コード	4175	事務事業名称	学校図書館蔵書データベース化事業			所属名	指導課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。			☐ 改革・改善して継続			2カ年事業であり、平成23年度に事業完了予定である。
				☐ 手法プロセスの改革・改善			
				☐ 事業規模の拡大・縮小			
				☐ 統合・役割見直し			
	☐ その他						
	☐ 廃止・休止						
☒ 事業完了							
☐ 現状のまま継続							
今後の方向性	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			成果は向上し、経費が削減となるため。
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	☒	☐	☐	
			不 変	☐	☐	☐	
			低 下	☐	☐	☐	

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
読書の効果が再認識され、学校や図書館における読書教育や読書活動のますますの充実が求められている。	

所属長コメント	平成22・23年度で終了する事業である。本事業で整備されたことは、読書教育推進事業で活用していく。	
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続	緊急雇用対策事業として実施する。平成23年度をもって事業完了とする。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
	☐ その他	
☐ 廃止・休止		
☒ 事業完了		
☐ 現状のまま継続		